

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	10,751,833			10,947,413	実質収支比率			8.8	9.1
市町村名	若狭町	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	10,162,379	10,346,857	経常収支比率	90.8	88.9	(94.0)	(93.2)		
				首都	×	歳入歳出差引	589,454	600,556	(※1)						
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	61,996	62,811	標準財政規模	6,002,509	5,905,800				
						実質収支	527,458	537,745	財政力指数	0.34	0.34				
人口	平成27年国調(人)	15,257	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-10,287	-59,675	公債費負担比率	15.5	16.2				
	平成22年国調(人)	16,099		過疎	×	積立金	270,556	340,388	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.2		山振	○	繰上償還金	0	47,676	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	14,678	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	284,356	115,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	14,582	第1次	794	899	指数表選定	○	実質単年度収支	-24,087	213,389	実質公債費比率	15.5	15.3		
	平31.01.01(人)	14,988		10.0	11.0						将来負担比率	97.5	113.1		
	うち日本人(人)	14,910	第2次	2,042	2,341										
	増減率(%)	-2.1		25.8	28.6										
	うち日本人(%)	-2.2	第3次	5,069	4,958										
	面積(km ²)	178.49		64.1	60.5										
人口密度(人/km ²)	85														
世帯数(世帯)	4,871														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,734,615	11,429,404				
	市区町村長	1	7,650	一般職員等(※6)	一般職員	188	575,092	3,059	うち公的資金	5,989,935	6,271,666				
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	88,936	149,264				
	教育長	1	5,040		うち技能労務職員	16	45,632	2,852	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	971,933	1,043,374				
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	930,319	944,119				
	議会議員	12	2,350		合計	188	575,092	3,059	減債基金	51,559	51,554				
						ラスパイレシ指数			91.5	その他特定目的基金	876,587	753,002			
	一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 簡易水道事業特別会計		(17) 公立小浜病院組合	(27) レインボーライン									
(2) 農業者労働災害共済事業特別会計	(5) 直営診療所特別会計	(10) 工業用水道事業会計	(13) 農業集落排水処理事業特別会計	(18) 若狭消防組合	(28) エコファームみかた										
(3) 町営住宅等特別会計	(6) 介護保険特別会計(事業勘定)	(11) 国民健康保険上中診療所事業会計	(14) 漁業集落排水処理事業特別会計	(19) 敦賀美方消防組合	(29) かみなか農薬舎										
	(7) 介護保険特別会計(サービス勘定)		(15) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(20) 美浜・三方環境衛生組合	(30) 若狭瓜割										
	(8) 後期高齢者医療特別会計		(16) 土地開発事業特別会計	(21) 福井県後期高齢者医療広域連合											
				(22) 福井県後期高齢者医療広域連合(事業会計)											
				(23) 福井県市町総合事務組合(事業会計)											
				(24) 福井県市町総合事務組合(普通会計)											
				(25) 福井県自治会館組合											
				(26) 嶺南広域行政組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,817,334	16.9	1,817,334	31.0	普通税	1,805,376	99.3	29,732	
地方譲与税	125,277	1.2	125,277	2.1	法定普通税	1,805,376	99.3	29,732	
利子割交付金	1,557	0.0	1,557	0.0	市町村民税	788,623	43.4	29,732	
配当割交付金	8,506	0.1	8,506	0.1	個人均等割	26,482	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,730	0.0	4,730	0.1	所得割	611,905	33.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	45,186	2.5	-	
地方消費税交付金	259,516	2.4	259,516	4.4	法人税割	105,050	5.8	8,931	
ゴルフ場利用税交付金	15,832	0.1	15,832	0.3	固定資産税	885,524	48.7	20,801	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	884,444	48.7	-	
自動車取得税交付金	19,062	0.2	19,062	0.3	軽自動車税	56,829	3.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	74,400	4.1	-	
自動車税環境性能割交付金	6,196	0.1	6,196	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	57,318	0.5	57,318	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,392	0.1	8,392	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,890	0.0	2,890	0.0	目的税	11,958	0.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	360	0.0	360	0.0	法定目的税	11,958	0.7	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	45,676	0.4	45,676	0.8	入湯税	11,958	0.7	-	
地方交付税	3,956,317	36.8	3,514,291	59.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,514,291	32.7	3,514,291	59.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	442,026	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	6,271,645	58.3	5,829,619	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0	合計	1,817,334	100.0	29,732	
分担金・負担金	91,166	0.8	649	0.0					
使用料	174,194	1.6	20,831	0.4					
手数料	8,528	0.1	-	-					
国庫支出金	664,720	6.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,326,124	12.3	-	-					
財産収入	222,325	2.1	-	-					
寄附金	139,155	1.3	-	-					
繰入金	509,380	4.7	-	-					
繰越金	600,556	5.6	-	-					
諸収入	274,696	2.6	15,359	0.3					
地方債	467,758	4.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	202,958	1.9	-	-					
歳入合計	10,751,833	100.0	5,868,044	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	91,135	0.9	-	91,135
総務費	1,680,459	16.5	123,642	1,164,473
民生費	2,231,065	22.0	1,852	1,374,357
衛生費	1,106,204	10.9	25,500	1,039,079
労働費	22,439	0.2	-	8,539
農林水産業費	1,181,743	11.6	390,695	567,356
商工費	521,660	5.1	152,636	150,297
土木費	812,941	8.0	280,238	605,843
消防費	420,643	4.1	-	420,643
教育費	829,900	8.2	43,798	662,548
災害復旧費	2,600	0.0	-	-
公債費	1,261,590	12.4	-	1,223,788
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,162,379	100.0	1,018,361	7,308,058

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,722,837	36.6	2,964,945	2,888,798	47.6
人件費	1,523,180	15.0	1,420,463	1,393,209	22.9
うち職員給	1,045,202	10.3	950,204	-	-
扶助費	938,067	9.2	320,694	271,801	4.5
公債費	1,261,590	12.4	1,223,788	1,223,788	20.2
元利償還金	1,261,582	12.4	1,223,780	1,223,780	20.2
うち元金	1,162,547	11.4	1,124,745	1,124,745	18.5
うち利子	99,035	1.0	99,035	99,035	1.6
一時借入金利子	8	0.0	8	8	0.0
その他の経費	5,418,581	53.3	4,156,370	2,624,810	43.2
物件費	1,413,957	13.9	978,304	708,456	11.7
維持補修費	96,165	0.9	88,231	88,231	1.5
補助費等	1,983,745	19.5	1,597,723	1,201,261	19.8
うち一部事務組合負担金	711,768	7.0	709,717	687,307	11.3
繰出金	1,283,869	12.6	1,200,740	626,862	10.3
積立金	612,980	6.0	283,468	-	-
投資・出資金・貸付金	27,865	0.3	7,904	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,020,961	10.0	186,743	-	-
うち人件費	23,366	0.2	23,366	-	-
普通建設事業費	1,018,361	10.0	186,743	-	-
うち補助	580,007	5.7	52,655	-	-
うち単独	365,405	3.6	109,536	-	-
災害復旧事業費	2,600	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,162,379	100.0	7,308,058	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 福井県若狭町

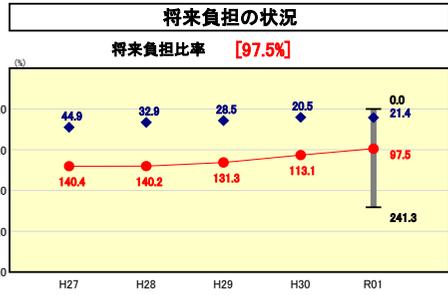
一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,721	10,140	581	519	-	10,677	
2 農業者労働災害共済事業特別会計	2	1	1	1	-	-	
3 町営住宅等特別会計	45	37	8	8	-	58	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,678	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,582	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	178.49	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	10,751,833	千円	将来負担比率	97.5	%
歳出総額	10,182,379	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	527,458	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	6,002,509	千円			

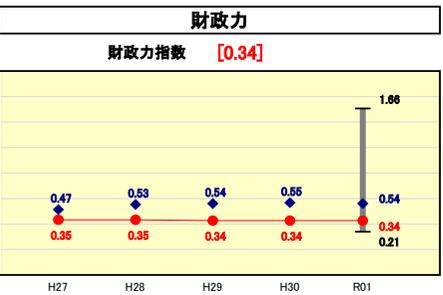
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 56/63 全国平均 27.4 福井県平均 53.4

将来負担比率の分析欄

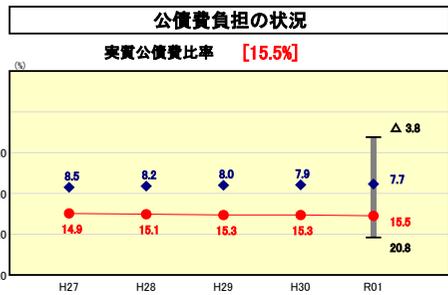
合併算定替え終了による普通交付税の減少の影響や地方債残高、特別会計への繰出金も多いことから、将来負担比率は類似団体の中でも高い水準にある。一部事務組合の加入数も多く、負担等見込額も同様に大きい。公営企業、組合とも地方債残高の減少、普通会計の地方債残高の減少により抑制されてきているが、基金の減少、施設更新時期の到来など不安要因は多い。今後とも後世への負担を少しでも軽減できるよう、地方債を財源としている事業については、事業の実施の有無等についても再検討や計画的な実施を徹底し、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 50/63 全国平均 0.51 福井県平均 0.59

財政力指数の分析欄

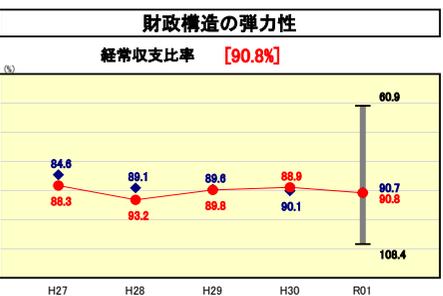
人口減少や少子高齢化、町税収入の伸び悩みなどの要因から、自主財源に乏しい状況が続く。類似団体平均、全国平均、県平均を下回っている状況は変わっていない。
 収入面での見直しは大きな向上には見込めず、今後は、現在推進している若狭町行政改革プランに基づき、「歳入に見合った歳出」を念頭に歳出削減に努めていく。
 限られた財源のなかで、「定住促進」と「住民自治」を推進するために、施策の重点と行政運営の効率化を更に進め、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 60/63 全国平均 5.8 福井県平均 8.8

実質公債費比率の分析欄

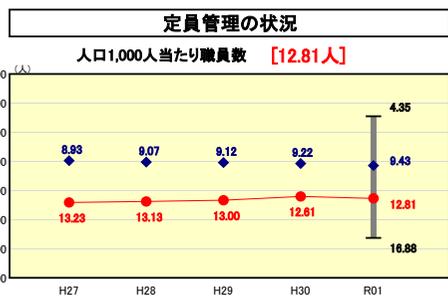
合併関係事業を含む町単独事業の普通建設事業に係る地方債の償還が多いことから類似団体を上回っている。繰上償還の実施や地方債発行額の抑制を実施しているが、実質公債費比率は高い水準での推移が予想される。今後地方債の年間発行額の制限や建設事業の見直し、平準化、債務負担行為の抑制を徹底し、住民ニーズを的確に把握した事業の選択に努め、より有利な財源の確保も含め、地方債を財源として頼ることのないよう財政運営に努める。



類似団体内順位 22/63 全国平均 93.6 福井県平均 92.9

経常収支比率の分析欄

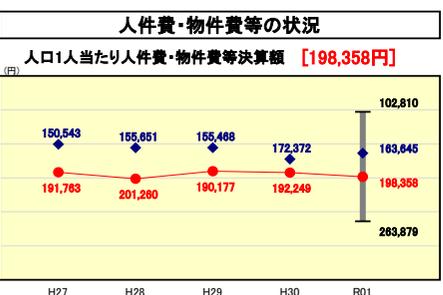
町税及びその他の経常一般財源が増加したが、物件費・補助費・その他の経常支出も増加したことから前年度比2.1%上昇している。
 町を取り巻く経済状況は依然として厳しく、安易な収入増加は見込みにくいことから、経常的経費の削減に向けて、事務事業等の精査による物件費や補助費の削減、適正な定員管理による人件費の削減に努めていく。
 このほか、事業費の大きいハード事業に関しては、財政状況を鑑みながら、計画的な展開を図るとともに、実質公債費比率推移も見据えた計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 55/63 全国平均 8.03 福井県平均 8.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄

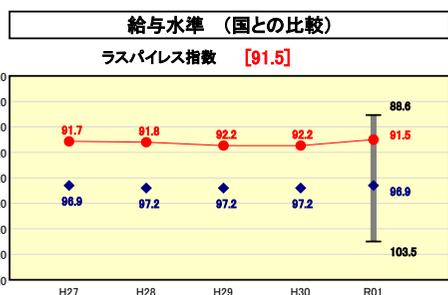
集中改革プランに基づき、事業の民営化などを含め、退職者の補充を抑制するなどしながら、職員数の削減を図ってきたが、合併の影響や既存の出先機関の存続等により類似団体を大きく上回っている。今後、更に公共施設の民間委託の拡大、庁舎・保育所・学校等の統廃合を検討しながら、計画的な職員採用により職員数の削減に努める。



類似団体内順位 49/63 全国平均 135,880 福井県平均 137,741

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

物件費の経常収支比率に占める割合は類似団体を下回っているものの、人口に対する職員数の割合が類似団体と比較して高いことや、分庁方式による庁舎運営、出先機関に係る物件費は高い水準で推移している。
 職員数、総人件費については、計画的な定員管理を着実に実行していくことにより抑制していく。
 今後は、庁舎の在り方や施設の統廃合・民営化を検討し、効率的かつ効果的な行政運営に努める。



類似団体内順位 3/63 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較しても依然として低い水準にある。財政状況が年々厳しくなるなか、引き続き計画的な職員採用による職員数の削減を含め、定員管理を徹底していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福井県若狭町

経常収支比率の分析

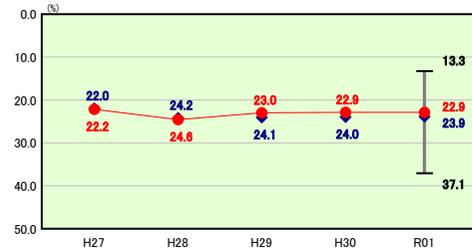
人口	14,678	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,582	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	178.49	km ²	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	10,751,833	千円	将来負担比率	97.5	%
歳出総額	10,162,379	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	527,458	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	6,002,509	千円			
地方債現在高	10,734,615	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

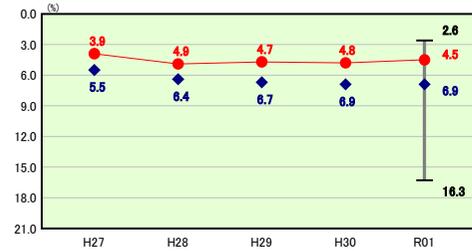
類似団体内順位 23/63 全国平均 25.6 福井県平均 22.9



人件費の分析欄
 類似団体と比較しても依然として低い水準にある。財政状況が年々厳しくなるなか、引き続き計画的な職員採用による職員数の削減を含め、定員管理を徹底していく。

扶助費

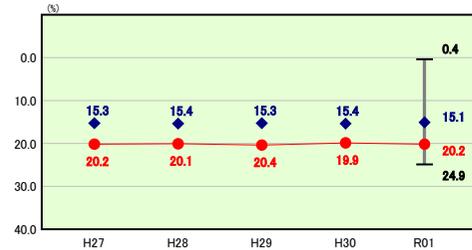
類似団体内順位 9/63 全国平均 13.1 福井県平均 10.2



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると低くなっているが、障害者への給付事業や医療費助成事業などの費用は増加しており、扶助費全体としての経費は増加している。児童手当の支給対象者や単独事業の減少等による抑制要因も考えられるが、今後も、少子高齢化の影響により上昇していくことが予想されることから、社会保障制度の変更に対応しながら、効果的で財政負担の少ない施策の実施に努める。

公債費

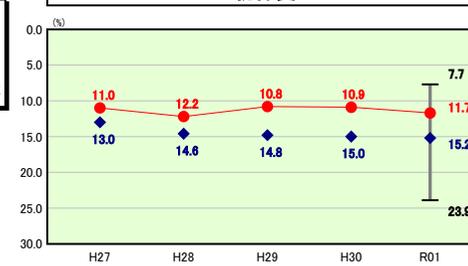
類似団体内順位 56/63 全国平均 16.5 福井県平均 16.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、平成20年度以降類似団体を上回っている。合併以降の大規模事業の推進による地方債償還が本格的に始まってきたことが要因であり、償還ピークは終了したが、依然として高い水準にある。今後も計画的な建設事業の実施と地方債の年間発行地方債の上限設定により、公債費に係る経常収支比率の抑制に努める。

物件費

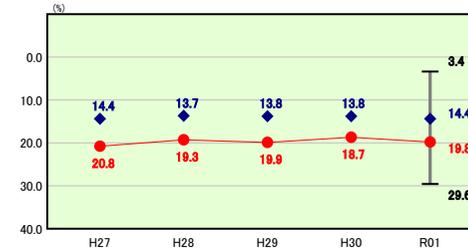
類似団体内順位 9/63 全国平均 15.0 福井県平均 15.2



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、合併後の住民サービス低下を招かないよう庁舎の分庁方式の採用や出先機関の維持等があるものの、事務事業の見直し等により、類似団体と比較して下回っている。今後とも、経常的な経費の削減に努め、抑制を図っていく。

補助費等

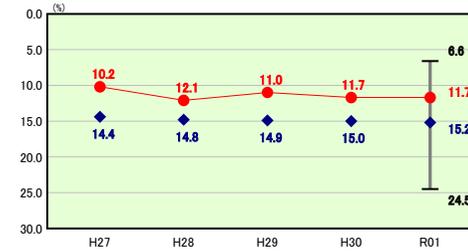
類似団体内順位 58/63 全国平均 10.3 福井県平均 14.1



補助費等の分析欄
 依然として補助費等は類似団体や全国平均と比較して高い水準にあり、主な要因である一部事務組合等への負担金は年々上昇傾向であるため、類似団体と比較しても大きく上回っている。また、各種補助金については、若狭町行財政改革プランに基づき、一律の削減を実施し経費削減に努めているが、今後も目的や効果を確認しながら、更なる削減に努める。

その他

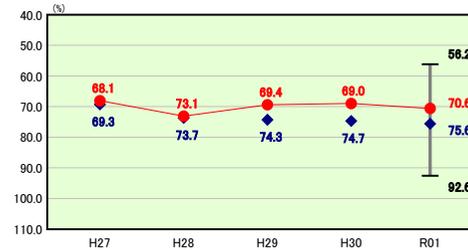
類似団体内順位 12/63 全国平均 13.1 福井県平均 13.6



その他の分析欄
 国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険、簡易水道や下水道関係の各特別会計への繰出金が主なものである。後期高齢者医療や介護保険は、自然増に伴い年々増加傾向にあるが、簡易水道や下水道関係事業の特別会計については、計画的な施設更新、使用料の見直し検討を進めるとともに、維持管理に係る経費削減の徹底に努め、独立採算制の原則に沿って各会計の運営を行うことにより、繰出金の抑制を図っていく。

公債費以外

類似団体内順位 7/63 全国平均 77.1 福井県平均 76.0



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経費で、経常収支比率全体に占める割合は、平成19年度以降同水準で推移してきている。今後は、若狭町行財政改革プランに基づき、「歳入に見合った歳出」を念頭に効率的かつ安定した財政運営に努めていく。また、今後予想される社会保障関係経費の自然増も視野に入れながら、住民サービスの低下を招かないように経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

福井県若狭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,523,180	103,773	81,607	27.2
賃金 (物件費)	154,920	10,555	8,429	25.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	305,791	20,833	12,564	65.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	135,893	9,258	603	1,435.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	48,407	3,298	4,049	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,366	1,592	2,220	▲ 28.3
▲退職金	▲ 145,173	▲ 9,891	▲ 7,287	35.7
合計	2,046,384	139,418	102,189	36.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.81	9.43	3.38
ラスパイレス指数	91.5	96.9	▲ 5.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

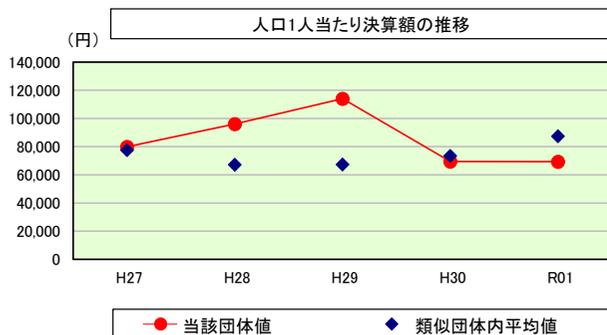


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,261,590	85,951	48,351	77.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	469,646	31,997	15,327	108.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	218,955	14,917	3,222	363.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	1	7	▲ 85.7
▲特定財源の額	▲ 37,802	▲ 2,575	▲ 3,375	▲ 23.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,148,413	▲ 78,240	▲ 44,517	75.8
合計	763,984	52,050	19,506	166.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

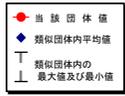
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	1,255,752	79,893	▲ 6.3	77,577	▲ 9.0	2.7
うち単独分	702,838	44,715	4.3	40,870	5.2	▲ 0.9
H28	1,486,861	96,137	20.3	67,293	▲ 13.3	33.6
うち単独分	973,041	62,915	40.7	35,076	▲ 14.2	54.9
H29	1,737,470	114,052	18.6	67,343	0.1	18.5
うち単独分	429,897	28,220	▲ 55.1	32,865	▲ 6.3	▲ 48.8
H30	1,041,603	69,496	▲ 39.1	73,475	9.1	▲ 48.2
うち単独分	305,468	20,381	▲ 27.8	43,072	31.1	▲ 58.9
R01	1,018,361	69,380	▲ 0.2	87,464	19.0	▲ 19.2
うち単独分	365,405	24,895	22.1	47,479	10.2	11.9
過去5年間平均	1,308,009	85,792	▲ 1.3	74,630	1.2	▲ 2.5
うち単独分	555,330	36,225	▲ 3.2	39,872	5.2	▲ 8.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

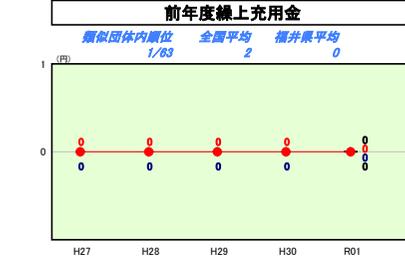
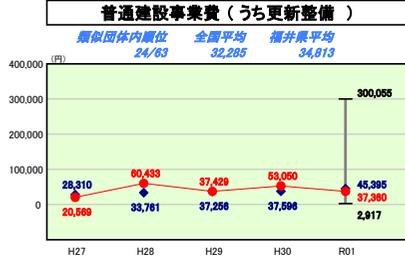
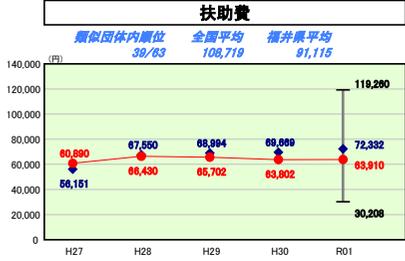
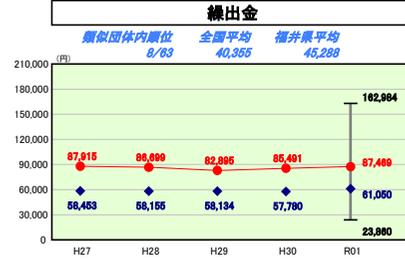
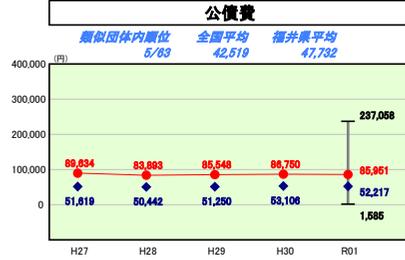
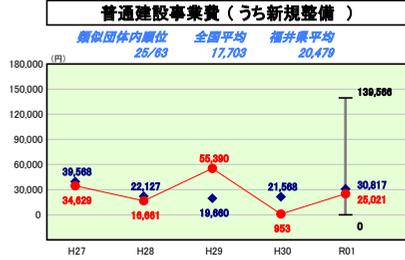
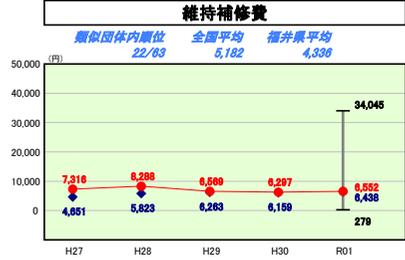
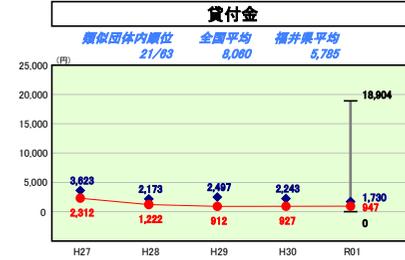
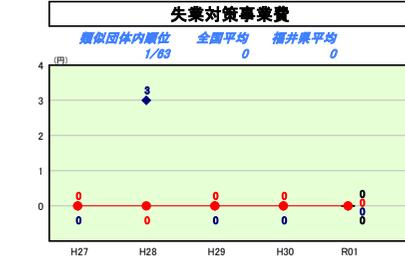
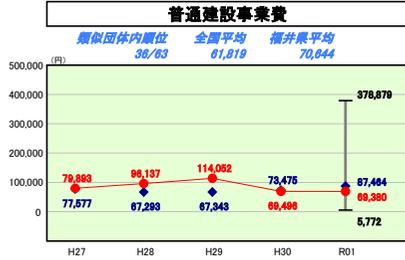
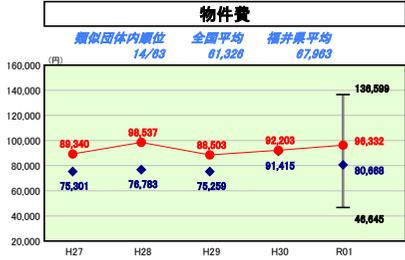
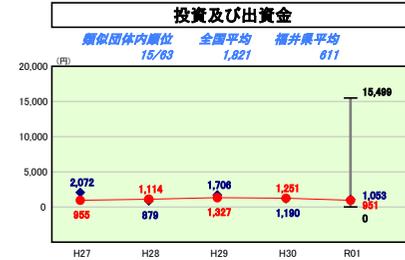
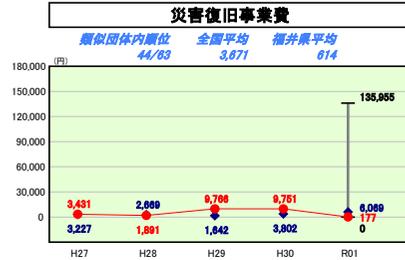
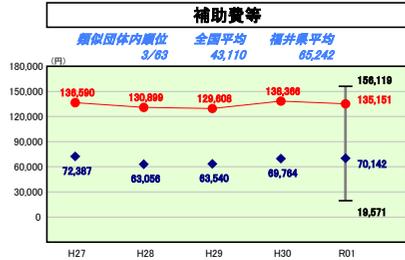
令和元年度

福井県若狭町

人口	14,678人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,582人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	178.49km ²	実質公債費比率	15.5%
歳入総額	10,751,833千円	将来負担比率	97.5%
歳出総額	10,162,379千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	527,458千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,002,509千円		
地方債現在高	10,734,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 主な構成項目である人件費は、103,773円となっており、令和元年度現在においても類似団体と比較して高い水準にある。社会教育施設や保育所・学校数が多く、抜本的な職員削減が行えていない状況であり、公共施設総合管理計画に基づいた施設の統廃合、それに伴う人件費の削減を目指し検討を行っている。
 また、補助費については、住民一人当たり135,151円となっており、類似団体のなかでもかなり高くなっている。要因として、関係する一部事務組合が多いためであり、この負担金を軽減していくことが当町にとって大きな課題となっている。
 普通建設事業費(うち新規整備)については、三方五湖に浮かぶ天空テラス整備事業など事業費の増により上昇している。
 公債費についても、85,951円と高い水準となっており、計画的な建設事業の実施による地方債の発行抑制を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

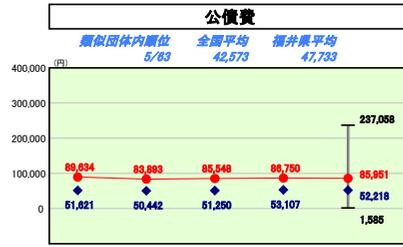
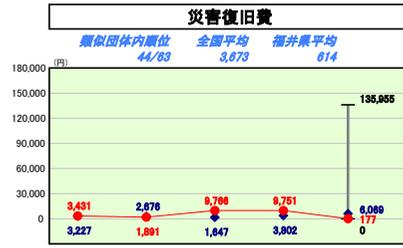
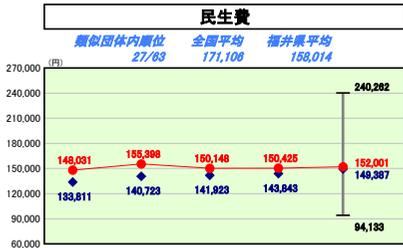
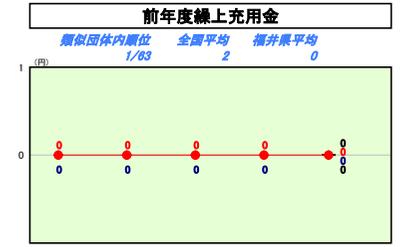
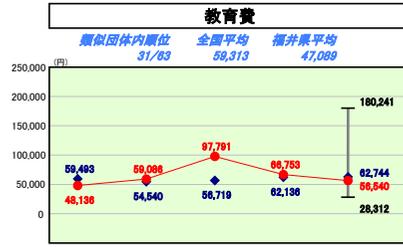
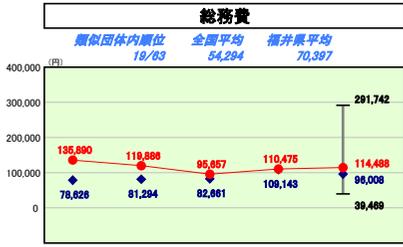
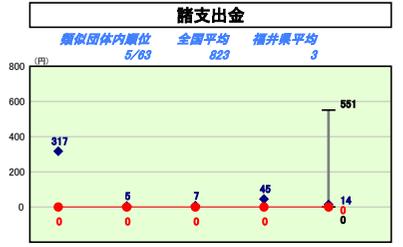
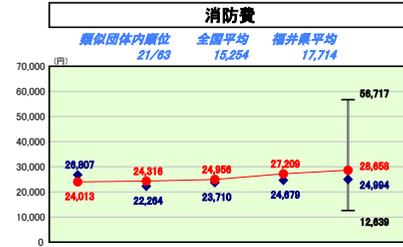
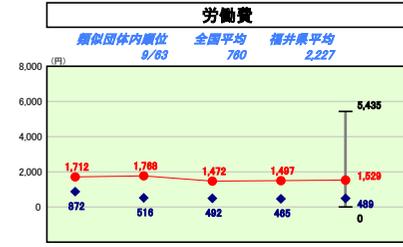
令和元年度

福井県若狭町

人口	14,678人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,582人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	178.49km ²	実質公債費比率	15.5%
歳入総額	10,751,833千円	将来負担比率	97.5%
歳出総額	10,162,379千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	527,458千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,002,509千円		
地方債現在高	10,734,615千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



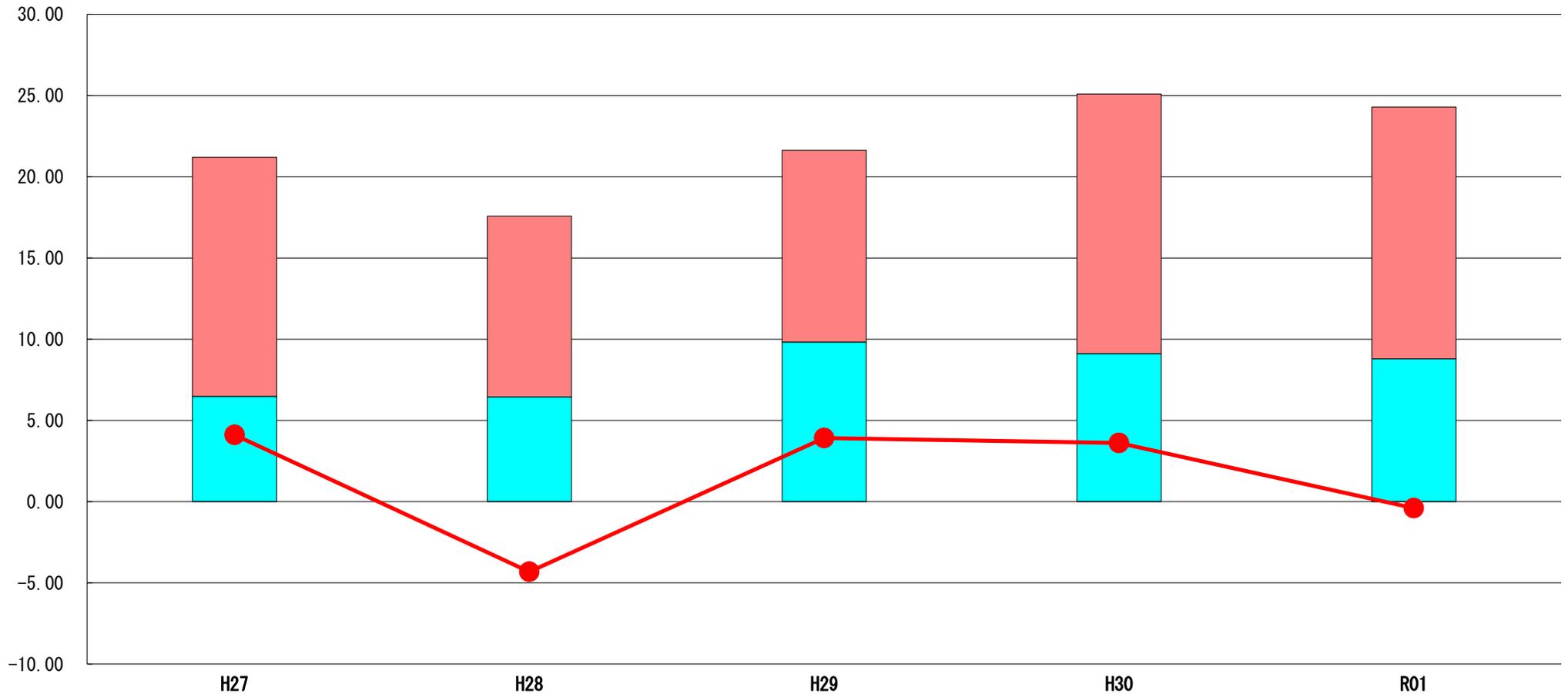
目的別歳出の分析欄
 農林水産業費については、住民一人当たり80,511円となっており、以前から類似団体のなかでも高い水準となっている。基盤整備事業や嶺南地域有害鳥獣処理施設に係る事業費などが増加していることが主な要因である。
 衛生費については、依然として類似団体のなかでは高い水準にある。現在、近隣市町と広域処理の整備を進めており、効率的かつ効果的な運営に切り替える予定である。
 商工費については、近年、企業誘致促進事業による支出の増や、レインボーラインの改修工事実施などにより、住民一人当たりの数値は増加傾向にある。当町は観光の町としての一面もあるため、観光施設整備の実施により数値が増大するものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

福井県若狭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.72	11.14	11.81	15.99	15.50
 実質収支額		6.48	6.44	9.82	9.11	8.79
 実質単年度収支		4.11	▲ 4.32	3.92	3.61	▲ 0.40

分析欄

財政調整基金については、突発的に訴訟費用を取り崩した結果、前年比13,800千円減となった。

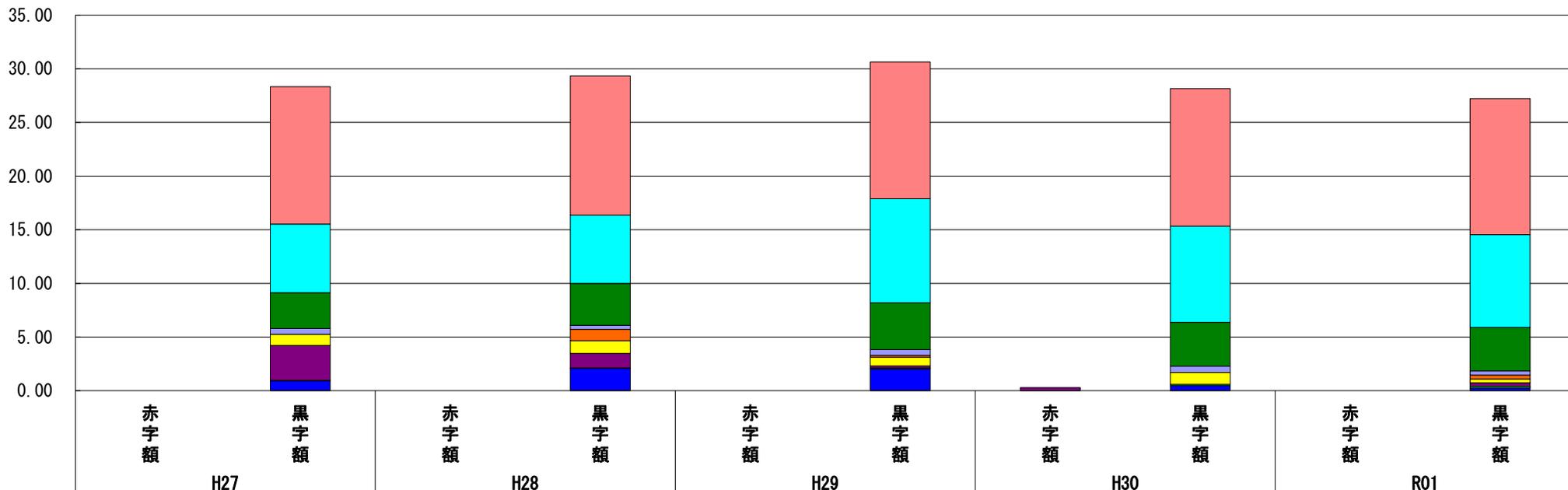
実質収支・実質単年度収支については、マイナスになっており、当該年度の余剰金の額（繰越金）と基金の積み立てが少なかったことが主な要因となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

福井県若狭町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		12.81	12.97	12.74	12.82	12.69
一般会計		6.40	6.38	9.71	8.97	8.64
工業用水道事業会計		3.33	3.90	4.35	4.08	4.05
簡易水道事業特別会計		0.55	0.38	0.54	0.58	0.38
土地開発事業特別会計		0.00	1.06	0.17	0.00	0.37
介護保険特別会計 (事業勘定)		1.03	1.18	0.81	1.12	0.36
国民健康保険上中診療所事業会計		3.26	1.36	0.20	▲ 0.29	0.33
町営住宅等特別会計		0.06	0.04	0.09	0.12	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.90	2.07	2.02	0.46	0.28

分析欄

国民健康保険上中診療所事業会計を除き、健全な財政運営を行っているが、標準財政規模に対する比率が減少傾向にあり、余剰金が減ってきている会計もある。

平成28年度に病院から診療所化した国民健康保険上中診療所事業会計については、人件費の削減を中心とした事業の縮小によって、医業収入の減が主な要因である純損益のマイナスを縮減することが急務であり、抜本的な経営改革に向けて取り組んでいるところである。

また、水道事業、下水道事業については、施設の更新時期が迫ってきているため、使用料の改定に向けた取り組みを実施している。

そのほかの会計についても、それぞれの収益について料金改定や保険料改定の見直しなども視野に入れながら、経営の改善に努めるとともに独立採算性に立った会計の運営を行っていく必要がある。

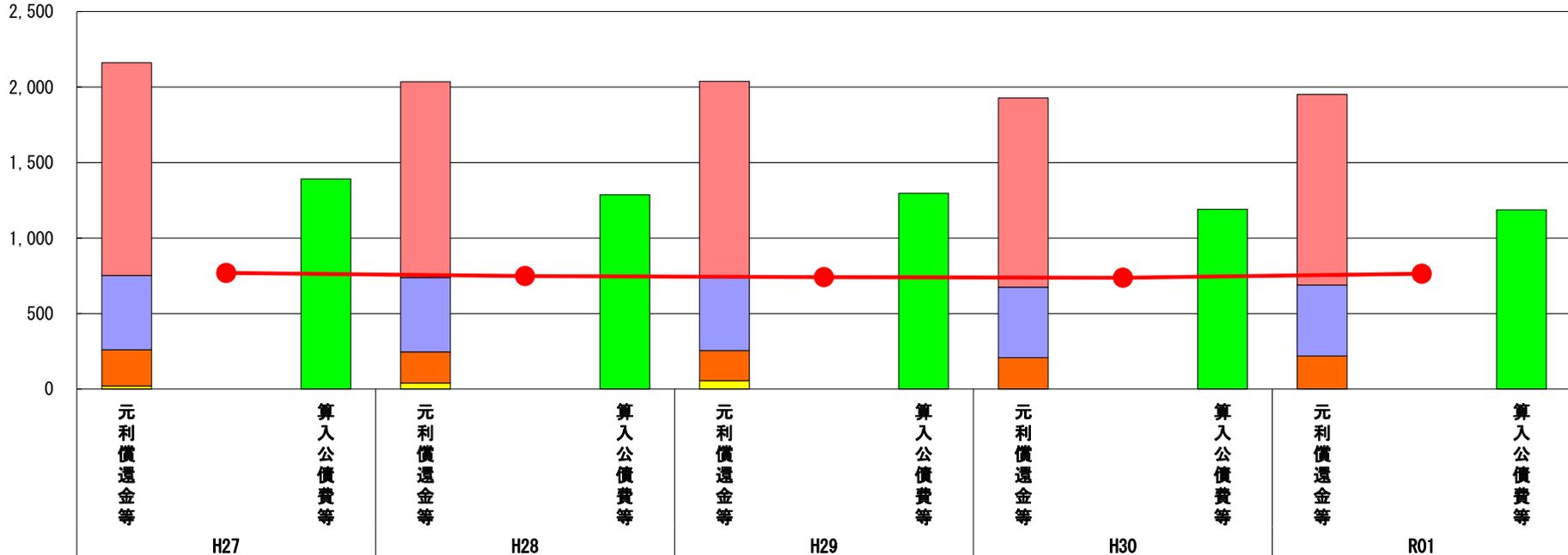
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福井県若狭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,409	1,297	1,303	1,253	1,262
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		492	492	480	466	470
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		240	206	200	208	219
	債務負担行為に基づく支出額		20	40	55	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,392	1,287	1,297	1,190	1,187
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		769	748	741	737	764

分析欄

元利償還金等は、平成18年以降、財源の確保できる範囲において、随時繰上償還を行ってきたため、急激な償還額の伸びは抑制できているが、合併以降の大型事業等により平成27年度がピークになった。今後は、事業の計画的な実施と地方債発行額の制限などを実施していく。

普通交付税への算入公債費については、臨時財政対策債や合併特例債の割合が高いため、償還金と連動している。

一部事務組合等については、ゴミ処理や病院等が実施する事業により、今後増加することが懸念される。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない

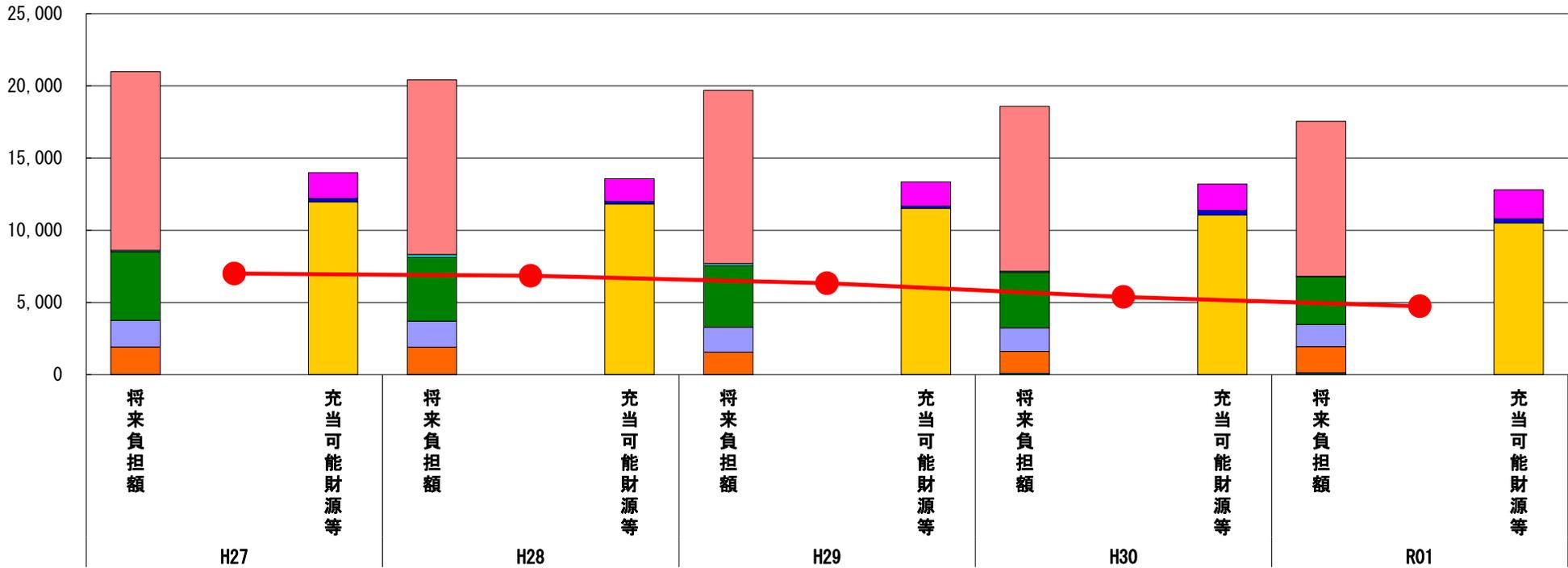
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

福井県若狭町

(百万円)



(百万円)

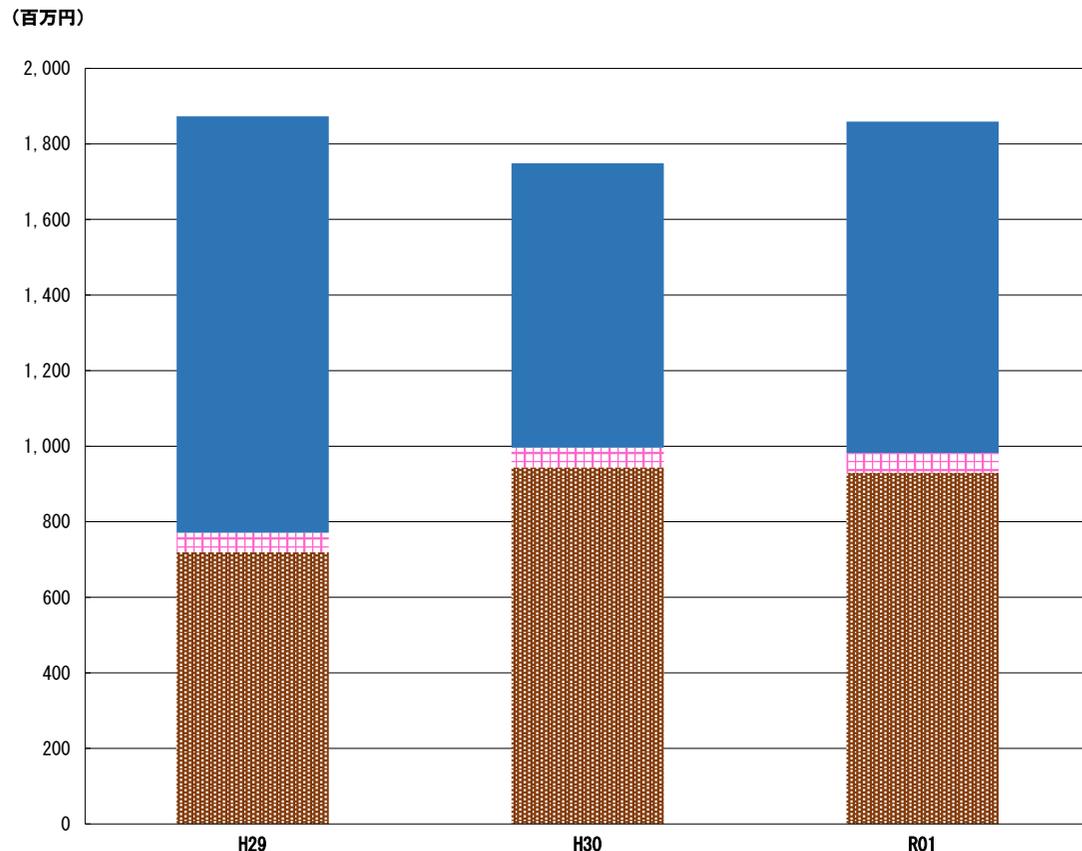
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,382	12,093	11,993	11,429	10,735
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	200	145	70	35
	公営企業債等繰入見込額		4,752	4,417	4,263	3,855	3,301
	組合等負担等見込額		1,838	1,807	1,725	1,622	1,533
	退職手当負担見込額		1,914	1,899	1,560	1,509	1,811
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	1	3	5
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	95	121
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,785	1,560	1,679	1,839	2,015
	充当可能特定歳入		228	194	148	299	272
	基準財政需要額算入見込額		11,976	11,816	11,525	11,065	10,517
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,999	6,847	6,334	5,381	4,737

分析欄

普通会計・公営企業会計ともに地方債残高は年々減少し、一部事務組合についても減少傾向にある。
 可能な限り繰上償還を行ってきたことで、将来負担比率も減少傾向にあるが、類似団体と比較すれば大きく上回っている。
 今後とも計画的な事業計画に伴う地方債発行を行うことにより、地方債残高の減少に努め、将来負担の抑制を図っていく必要がある。
 一部事務組合については、ゴミ処理施設に係る事業など、今後地方債を発行する事業が予想されることから注視していく必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
その他特定目的基金	観光宿泊研修施設基金	32	50	194
	ふるさと応援基金	63	113	180
	合併地域振興基金	647	224	110
	情報基盤整備基金	55	60	61
	国際交流基金	63	60	60
	基金残高合計		1,872	1,749

令和元年度

福井県若狭町

基金全体

(増減理由)

繰越金の減と突発的な取り崩しにより、財政調整基金が13,800千円減少した一方、若狭町観光宿泊研修施設を民間事業者へ売却したことによる観光宿泊研修施設基金への144,000千円の積立やふるさと納税収入による、ふるさと応援基金への157,000千円の積立などにより、基金全体としては、99,438千円の増となった。

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替えの終了や法人税の伸び悩み、また、公債費の高止まりの影響、さらには、合併地域振興基金がR2年度に底をつくことにより、短期的には厳しい財政運営が予想されるなか、財政調整基金の運用は避けられない状況が予想される。このような状況のなかでも、有利な財源の確保に努め、事業の取捨選択を図りながら、財政調整基金はもとより、各種特定目的基金についても、急激な残高の減少を抑制し、安定した財政運営に努めることとしている。

財政調整基金

(増減理由)

繰越金の減及び突発的な訴訟費用としての取り崩しによるものである。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の15%~20%の範囲内であることを目標に努めることとしている。また、災害への備えのため、一般会計予算規模（平均100億円）の1割程度を目途に確保できるよう努めていきたい。

減債基金

(増減理由)

基金利息を積み立てたことによる5千円の増加

(今後の方針)

平成27年度に地方債償還のピークを迎えたが、令和3年度に再びピークを迎え、その後、減少傾向が見込まれている。地方債償還残高についても、類似団体と比較すると多いが、近年、地方債発行額を抑制していることから減少傾向にある。地方債の償還計画を踏まえながら、可能な限り減債基金への積立を実施していきたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

観光宿泊研修施設基金：若狭町観光宿泊研修施設の修繕等に要する経費の財源に充てるもの。
ふるさと応援基金：ふるさと納税制度を活用して寄せられた寄付金を町を元気にするための事業の財源に充てるもの。

(増減理由)

観光宿泊研修施設基金：若狭町観光宿泊研修施設を民間事業者へ売却したことによる増加。
ふるさと応援基金：ふるさと納税による増加。インターネット媒体等の活用により増加しており、今後、さらなる増加にも期待している

(今後の方針)

観光宿泊研修施設基金：観光宿泊研修施設基金は廃止し、基金残高を用いて若狭町の観光振興の推進に資することを目的とした若狭町観光振興基金を新設した。
ふるさと応援基金：インターネット媒体等の活用により、増加傾向にある。寄付金の使途については、寄付をされる方の意向に沿った形で運用をする予定であり、R2年度以降は年間2億円を積み立てることを目標としている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

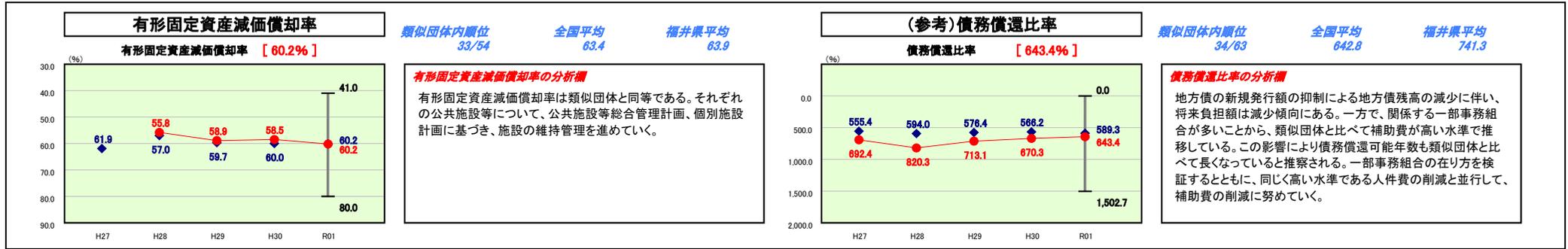
令和元年度

福井県若狭町

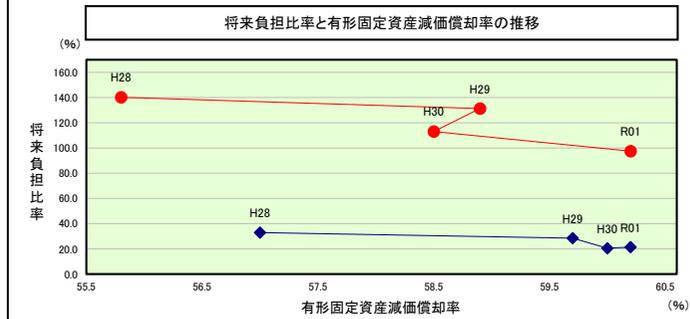
人口	14,678	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,582	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	178.49	k㎡	実質公債費比率	15.5	%
歳入総額	10,751,833	千円	将来負担比率	97.5	%
歳出総額	10,162,379	千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2	
実質収支	527,458	千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2	
標準財政規模	6,002,509	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



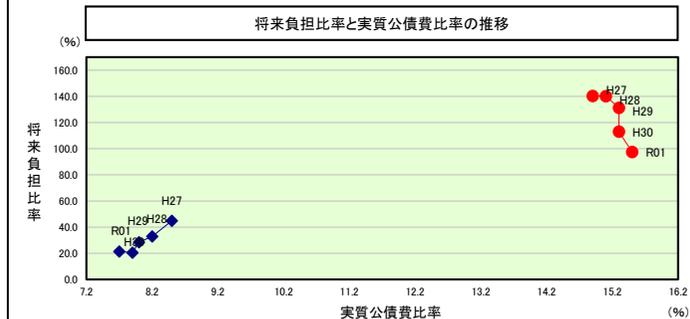
分析欄

地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率が低下しているが依然として将来負担比率が類似団体と比べて高い水準にある一方、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値と同等となっている。これについては、公共施設等総合管理計画、個別施設計画において、公共施設の適切な維持管理および積極的な複合化・統廃合を進めていくこととしている。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		140.2	131.3	113.1	97.5
	有形固定資産減価償却率		55.8	58.9	58.5	60.2
類似団体内平均値	将来負担比率		32.9	28.5	20.5	21.4
	有形固定資産減価償却率		57.0	59.7	60.0	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率・将来負担比率ともに類似団体を大きく上回っているが、将来負担比率については年々減少している。これは若狭町財政改革プランにおいて、毎年の地方債の新規発行額を6億円以内と設定し、新規発行を抑制してきたためである。実質公債費率については微増の傾向にある。上記取り組みにより地方債残高は減少しているが、他方、収入についても普通交付税の合併算定替の終了等により減少していることが原因と考えられる。今後も地方債の発行抑制、繰り上げ償還等に努め、実質公債費比率・将来負担比率の改善を目指していく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	140.4	140.2	131.3	113.1	97.5
	実質公債費比率	14.9	15.1	15.3	15.3	15.5
類似団体内平均値	将来負担比率	44.9	32.9	28.5	20.5	21.4
	実質公債費比率	8.5	8.2	8.0	7.9	7.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

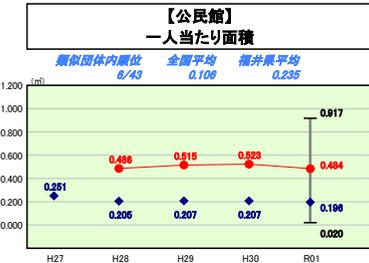
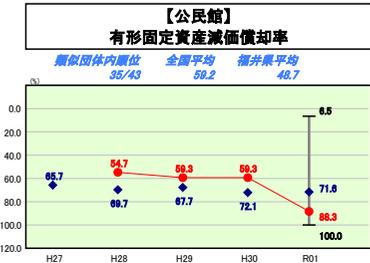
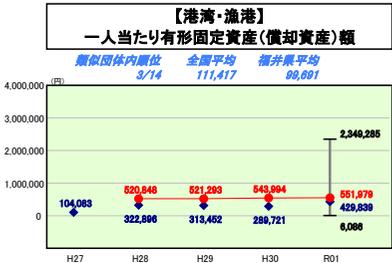
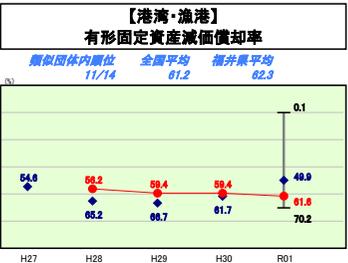
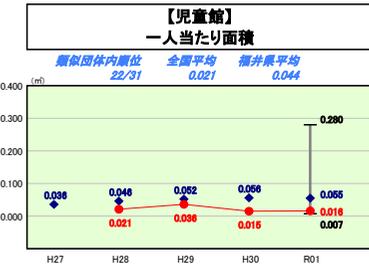
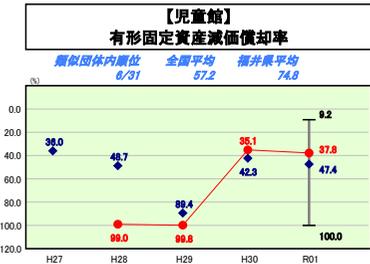
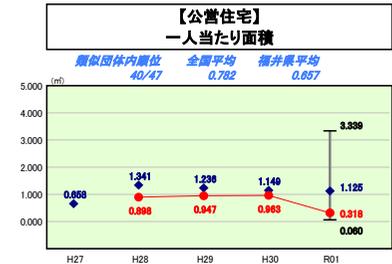
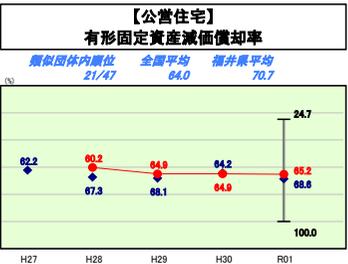
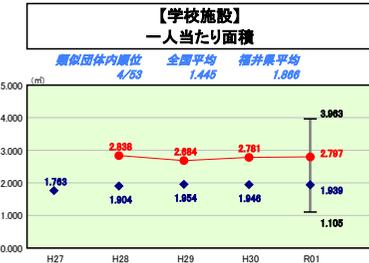
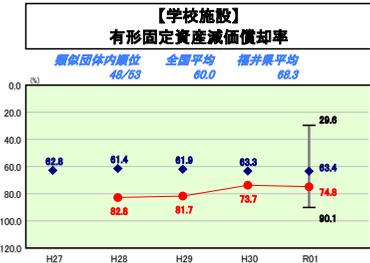
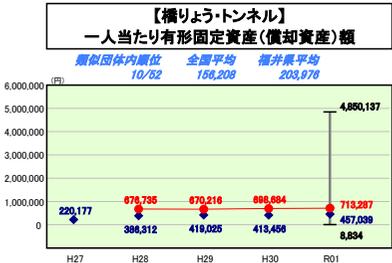
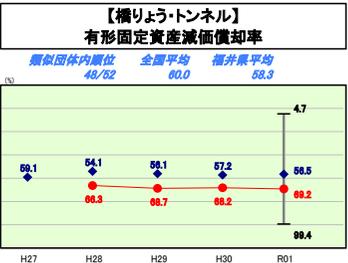
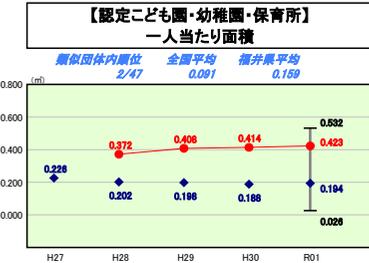
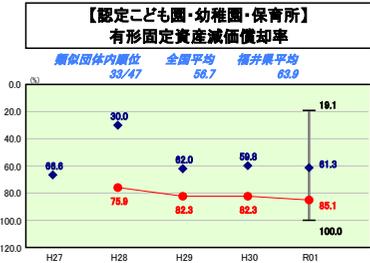
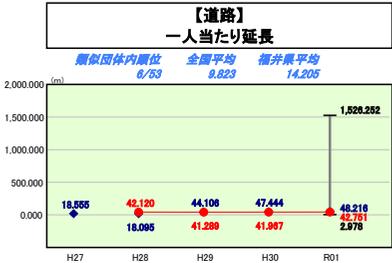
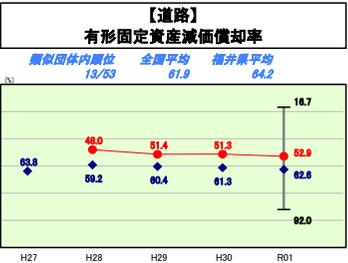
令和元年度

福井県若狭町

人口	14,678人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,582人 (R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	178.49km ²	実質公債費比率	15.5%
歳入総額	10,751,833千円	特定負担比率	97.5%
歳出総額	10,162,379千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	527,468千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,002,509千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 【施設類型別ストック情報分析表】
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、学校施設、橋梁・トンネル、港湾・漁港、公民館であり、特に低くなっている施設は、道路、児童館である。
 学校施設については、平成28年度から平成30年度にかけて中学校の大規模改修を行ったため、平成30年度では微減している。しかしながら、類似団体と比較するとまだ数値は高く、一人当たり面積についても多い傾向にあるため、複式学級のある学校から統廃合を進めていく方針である。
 保育所施設についても、類似団体と比較し有形固定資産減価償却率・一人当たり面積とも高くなっているため施設の適正配置について検討する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

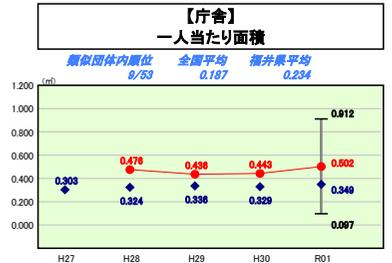
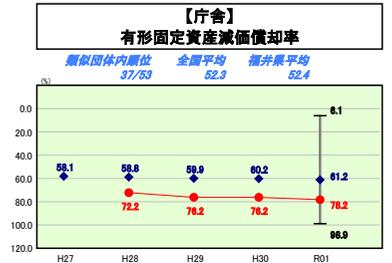
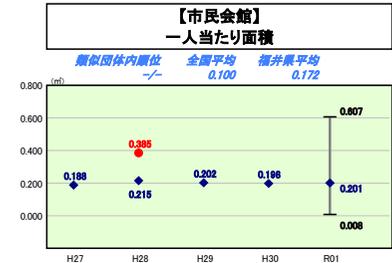
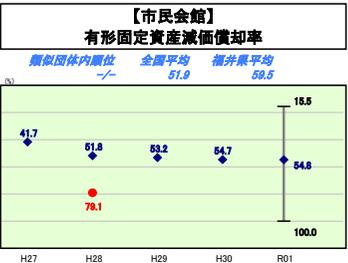
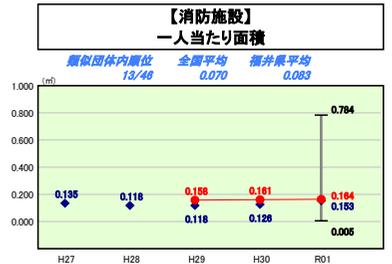
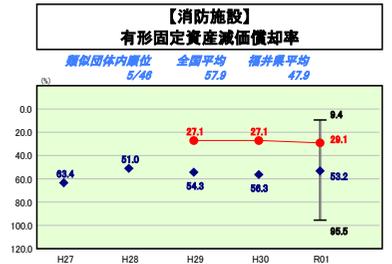
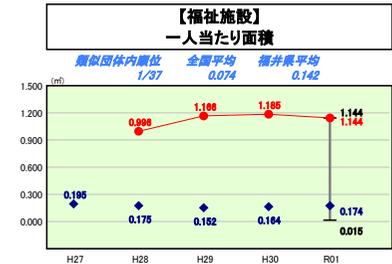
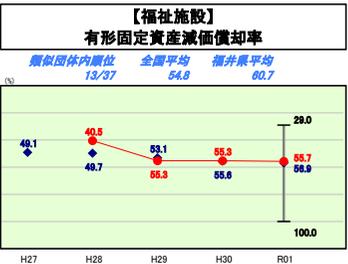
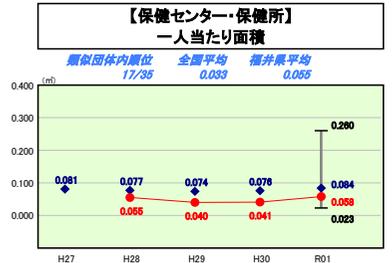
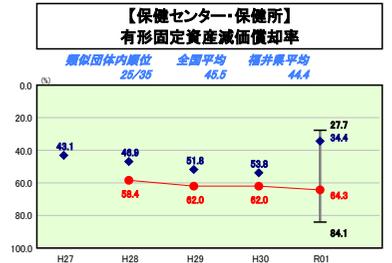
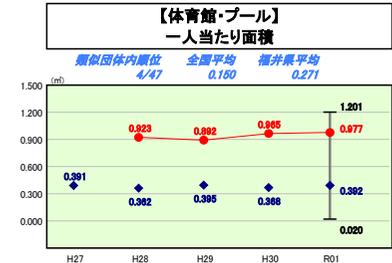
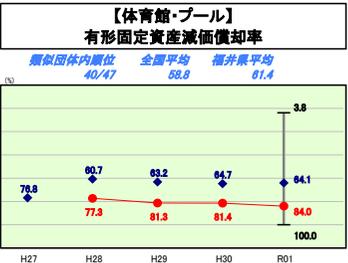
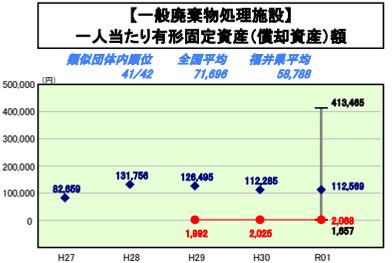
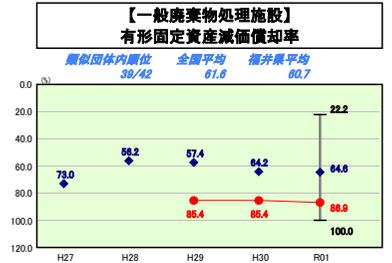
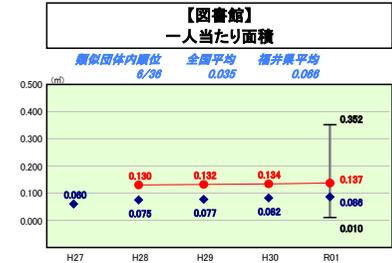
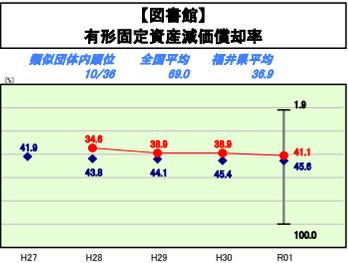
令和元年度

福井県若狭町

人口	14,678人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,582人 (R2.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	178.49km ²	実質公債費比率	15.5%
歳入総額	10,761,833千円	特長負担比率	97.5%
歳出総額	10,162,379千円	市町村類型	H27 IV-1 H28 IV-2 H29 IV-2
実質収支	527,468千円	(年度毎)	H30 IV-2 R01 IV-2
標準財政規模	6,002,509千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、体育館・プール、保健センター、庁舎であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。
 一般廃棄物処理施設については有形固定資産償却率が高くなっているが、可燃物焼却施設について現在他市町と共同で一部事務組合を設立し、R4年度の供用開始を予定しているため、今後は減少していくものと思われる。
 体育施設については、B&G海洋センターについてR2年度で大規模改修を実施しているため有形固定資産償却率は、今後減少するものと考えている。